

講演3 沖縄の選択

GABE, Masaaki / ガベ, マサアキ / 我部, 政明

(出版者 / Publisher)

法政大学沖縄文化研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

沖縄文化研究

(巻 / Volume)

25

(開始ページ / Start Page)

147

(終了ページ / End Page)

159

(発行年 / Year)

1999-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00015851>

沖縄の選択

我 部 政 明

もうすでにケント・カルダーさんと権さんのほうから、経済的な問題、安全保障の問題が話されたので、ぼくが話をすべきことはかなり減ってきて、ある意味では焦点が絞られてきました。たいへん難しいテーマを与えられているため、実はこのシンポジウムへの参加を見合せようと思ったぐらいでした。でも、もうこの事態まで追い詰められました。

ぼくに与えられたテーマは「沖縄の選択」ということです。先ほども主体性という話が出まして、こういう話はかなり難しい議論をしなければいけない。ある意味でいえば、それぞれ個々人の決意というものも同時に含まなければならぬので、もうちょっと時間と成熟した知識が必要なのかもしれません。ぼくはまだそういうところまで至っていないので、それはちよつとはずして、むしろどうい



う構造のなかに沖縄があるのかという話を、安全保障の側面に限ってしたい
と思います。

沖縄では、いま基地の問題がかなりクローズアップされてきました。ケン
ト・カルダーさんの話を聞いていると、朝鮮半島の話はしませんでした。が、
シーレーンの防衛のために沖縄基地の必要性は今後も高まるだろう。少なく
とも、朝鮮半島が安定化するまでは沖縄基地の変化は望ましくないというのが権さんの話でした。そ
ういう意味では、いま一、二年後の話をするよりも、戦後五〇年がどのように動いてきたのか。そし
て、五〇年先という話にまでなるとちよつと大風呂敷になるので、あと一〇年、二〇年ぐらいの視野
のなかで、過去の五〇年を考えてみたいと思います。

五〇年のタイムスパンで、なぜ沖縄に米軍基地があるのかということを考えるときに、よく日本に
おける基地の集中的な被害は沖縄にあると言われます。つまり、日本と沖縄の関係というのがよく強
調されているわけですから、これを東アジアに拡大してみますと、日本の安全は朝鮮半島の安定
にかかわっているということになります。日本のなかでは米軍基地は沖縄に集中するが、東ア
ジア全体のなかで見ると朝鮮半島に集中しているという二重の構造がこの地域に存在しているのでは
ないかと思っています。

この二重の構造というのは、一つには朝鮮半島の問題というのは、ある意味でいえば政治的、ある

いは軍事的な側面と、さらにそれにプラスして経済的な側面が、この戦後五〇年の間につくられてきたということ。軍事的、政治的な話については、朝鮮戦争が起こったこと、それからその前の中華人民共和国の成立、あるいはもうちょっと広くいうと、アジアにおける冷戦のはじまりという文脈で、捉えることができます。

それに加えて大事な点は、アメリカ主導の対日占領政策が一九四七年以降にそれまでの「非軍事化」「民主化」から、「逆コース」へと転換することです。つまり、安全保障の領域において非武装中立が日本自身の選択肢としてなくなっていくことと大きくかかわっています。日本の非武装中立というのは「弱くて」「小さな」日本というものから、経済的にはもつと「強い」、戦前のレベルまでは回復した日本を再生させる。つまり、アジアのなかの工場としての日本という役割をアメリカは考え始めた。

なぜ、アジアのなかの工場としての日本なのかと言うと、戦場を支えていくための工業力というのがアジアに必要であったということです。そのために、朝鮮半島が「最前線」とすれば、日本は、最近の言葉で言うところの「後方支援」。後方において冷戦構造を支えていく拠点として位置づけられたということです。その点は、とくに朝鮮半島に軍事国家が生まれて、最前線が維持される。その最前線を支えていく日本という工業国家が必要だということで、両者が構造的に結びついて生まれてきたということです。

それをちょっと拡大して見れば、フィリピンに対して、フィリピンが戦争に勝ったにもかかわらず

復興が遅れたのは、理由としては、フィリピンではなくアジアの工場としての日本というのが戦後の地域で必要とされたということであります。それは、軍事的に最前線である朝鮮半島を基軸に戦後のアジア秩序が形成されてきたことも言えるでしょう。

この点は、沖縄と日本においても同様のことが言えます。たとえば日本の工業化、あるいはアジアのなかの工場として日本が成立していくためにも、基地と経済を結び付ける役割としてあったのが沖縄の基地だったわけです。沖縄基地は、沖縄内部で見てもよく言われるように、日本の輸出志向型貿易から脱した沖縄経済というものが戦後つくられていったのはご承知のとおりで、たとえば円為替レートにおける輸出志向型を日本だとすると、沖縄には輸入志向型の経済をつくっていくということです。

輸入志向型というのは、米軍が払うお金、基地建設や軍雇用に対する米ドルで、沖縄の人々が外からモノを買うというかたちで、沖縄の基地を経済的にも所得を稼ぐ産業にしていくということであります。それに対して、日本には基地はない（沖縄に比べ基地の存在への依存がきわめて小さいという意味）けれども、日本はモノを安く外国から仕入れて、高く売るためには、円安の1ドル＝360円という構造をつくっていく。沖縄において、百20円＝1ドルのレートを設定するということが、戦後のはじめだったわけです。このような軍事基地と経済という関係を、いわば冷戦のなかでつくっていくというのが戦後の東アジアにおける秩序だったと思います。

もう一つ構造的に見えることは、政治と経済の分離であります。戦争前の日本を考えてみますと、日本の対外貿易は三分の一がアメリカであり、三分の一は中国だったわけです。残りの三分の一がその他であります。つまり、いまは対米貿易が大部分を占めていますけれども、戦前の日本の貿易は中国との貿易が大きな比重を占めていたわけです。

ですから、戦後の保守政権は、いかにして中国との関係を改善していくのか。中国とアメリカはいへん仲が悪い。反共封じ込めというなかで、どのようにして日本の経済を再生させていくかというときに、対米貿易だけではなくて、戦前のように大きな中国のマーケットに対する誘惑にかられていた。アメリカ政府としては日本の資本主義を成功をさせていくためのマーケットを東南アジアに向けさせることにする。その結果、東南アジアと日本の経済が五〇年代以降結びつくという構造になりました。

このようにして、つまり軍事的には中国というものを切り離して隔離していくけれども、次第に時間の流れにしたがって東南アジアの市場が世界経済に組み込まれていけば、次は中国ということになるわけです。これで、一九七〇年代に米中、日中のそれぞれの両国がある種の必然性をもって接近せざるを得なかった。これは先ほど朝鮮半島の場面でもわかるように、韓国でも中国と国交を正常化したり、ソ連との関係を正常化していくというのは、軍事や政治の論理とは別なかたち、つまり経済の論理で進んできたことにも現われています。

このような政治と経済の結びつきを、冷戦の時期には、上手にと言っているかもしれませんが、うまく使い分けてきたわけです。この経済と政治の分離が冷戦期にある種の特徴だったとすると、冷戦が終わりつつあるときから、政治と経済の結びつきをうまく処理できなくなってきたというのが、最近の現象だと思います。

そういう意味では、たとえば日米貿易摩擦、まさに経済と安全保障の問題がうまくいかなくなってきたのが八〇年代後半から現在にかけてだったと思います。それを建て直すという意味で、再構築するというのが日米の再定義ということですね。たぶんケント・カルダーさんが東京の米大使館に呼ばれたのも、そういう安全保障の問題と経済の問題で、グチャグチャになってしまった関係を整理し直していく。そういうのがカルダーさんの仕事ではないでしょうか。そのときばかりはワシントンにいたものですから、カルダーさんが選ばれたと聞いたときに、たぶんそうだろうなと思ったわけです。

このような政治と経済の分離というものが、ある意味で言えば、基地あるいは安全保障への国民の関心をそらしていくという効果も生んだし、あるいはそのことによっていろいろなメリットを生み出すという仕組みもできあがってきた。その結果、経済的な問題と政治的な問題との分離ということ、それから先ほど言った政治、軍事という冷戦の導入によって、それぞれのアジアの地域における社会的な変化として、ある種の熱狂的な反共主義が生まれてきます。

熱狂的な反共主義というものは、時折、大きな判断ミスを犯してきました。これはベトナム戦争や

マルコス政権や、最近問題になっている民主化というものがアジアのなかで遅れていった原因でもあります。つまり、反共というところでのみアメリカが支援していったために、民主化というものをよく見きわめきれない場面が、とくに七〇年代以降出てきてしまつて、それで後手後手にまわつているのが現在なんだろうと思います。

そして、三つ目でいいますと、特徴としてはアジア・太平洋地域で拡大する経済的な相互依存の深まりが進行するにしたがつて、軍事的な側面というものが、日本でいうと、金がもうかるんだったら基地も必要だけれども、もうからなければ要らない。ある意味でいえば、軍事的プレゼンスの持つ意味を、安全保障を政治的な観点からではなくて、経済的な側面から見ってしまう傾向が出てきたと思います。

たとえばこれは日米間でFSXのような戦闘機の開発問題を、日本の経済に対するアメリカの経済の戦いというなかで軍事開発を見ってしまうというところも出てきたりして、本来議論すべき軍事的な問題、安全保障の政治的な問題を、経済的な視点ではかつてしまう。そういう軍事の領域における伝統的な論理の先細りが、とくに七〇年代以降起こってきたのだと思います。

お金で基地を考えてしまうという側面が出てくると、どうしても基地を大規模に拡大することはできないわけです。たとえば、フィリピンから米軍が撤退していくのも、ある意味ではお金です。つまり、フィリピンから見たら、金をもつと払ってくれるということですが、アメリカ政府はできない。

できないというところがまず根本的にあつて、値上げ交渉がうまくいかなかったときに、幸いにして値上げしなくても済むような状態が起こったのが火山の爆発で、それで撤退せざるを得なくなつてしまった。

そういう意味では、基地の拠点化、整理統合していくプロセスに経済的に拍車がかかつてきたんだろうと思います。逆にいうと、整理統合されていけば、最後に残るところはどうしても守らないといけない。要するに、拠点化というものが、軍事的に見てどうしても維持しなければいけないということまで追い込まれてきた。このように、経済的な優先という考え方と、軍事的拠点化が同時に起こってきたというのが、現在の東アジアにおける安全保障と経済の関係なんだろうと思います。

そういう意味で、沖縄にある米軍基地もかなり削減をしてきました。問題になるのは、削減という話をする場合に、先ほど朝鮮半島の統一という問題が出ましたが、朝鮮半島の統一の場面と同じぐらいいくつものバリエーションがあつて、たとえば一坪でも返れば削減なのかということ。それから、それがあと何年にわたるのかという時間的な変化もあるわけです。

そうすると、極端な話でいうと、一〇年に一坪ずつ基地が返還される削減方法から、来年から全部の基地がなくなる方法まで、削減にもたいへん幅広い選択肢・バリエーションがあるわけです。そういう削減の前提をあまり限定しないで議論してきたのがこれまでなんでしょう。来年全部なくなる、あるいは一坪なくなるという極端な選択肢の間の真ん中あたりに、ある程度の基地がなくなってい

くところに起りうる可能性があるのではないか。先ほどの朝鮮半島の事態がある意味で改善されていくプロセスに重なりあつて削減が現実のものとして生起するだろうと思われるということです。

問題は、この削減というものと、沖縄の選択とどのようにかかわるかということだと思います。削減をしていく場合において一つ問題になるのは、今回の過去三年間のいわゆる沖縄問題で顕在化してきたことは、削減について沖縄内部でも反対があるということことです。これはなぜかというと、経済的な自立がうまくいっていないんです。つまり、基地が存在することによって生じる収入が沖縄経済に占める比率というのは小さくない。

これはたまたま軍事基地のことだけではなくて、たとえばいまの沖縄で求められているというか、考えられているのはいわゆる自立化という言葉でして、自立というのもまた難しい言葉で、依存をしないという意味で自立なのでしょうが、世界中が相互依存の時代といわれています。貿易というのは依存関係であります。それから、アジア・太平洋地域における経済成長に沖縄も一緒になってやっていくというのも、ある意味でアジア・太平洋周辺諸国の経済成長に依存して伸びていくという意味ですから、自立という言葉の持っている響きというのは心地よいのかもしれませんが、中身についてはほとんど議論されないまま来ているわけです。

そういう意味では、たとえば貿易収支がプラスマイナスゼロというのが自立しているんだ。つまり、赤字貿易はだめなんだと考えるのか。財政的に日本政府はいまのところ国債も発行し、まだまだ

発行する予定ですが、最近の統計によると、もう少しすると日本は世界一の財政赤字国に転落すると
言われています。こういうなかで経済の自立というのは何なのか、もう一度考える必要があるんです
が、その経済の自立をしていくためにはどういう装置が必要なのかということがこれからの課題な
んだらうと思います。そして、その経済の自立というものと軍事基地とはどのようにかかわっている
のか、もう一度整理することが必要だと思います。

とりわけ経済の自立をしていくためには、いまの日本の経済圏のなかの沖縄というので十分なの
か否かと問われてきているわけです。はたして日本の国内経済のなかの沖縄というものから、ほかに
選択肢があるのかどうか。そのあたりも考える必要があると思います。

アジア・太平洋地域におけるある種の自由化の流れのなかで、たいへん大きな問題になっているの
は、先ほども出ましたが通貨危機です。従来、政府がコントロールできたと考えられてきた資本の流
れが、もうだれのコントロールもきかない。その結果起こってしまったのが、インドネシアやマレー
シアや韓国での通貨危機だと言われています。

このように資本が政府のコントロールを超えて飛び交うような時代に、そういう自由化という流
れのなかで生き延びていけるかどうか、たいへん大きな課題です。つまり、だれもわからないところ
でお金がどんどん動いていく。そして、いつのまにか金が引いてしまうという事態がアジアのなかで
起こったのが通貨金融危機であるわけです。それをどのようにして安定的に発展的に、ある程度調和

の取れた投資のありよう、メカニズムをつくっていくのか。たいへん大きな問題です。

そういう意味では政府の持っている役割というのが、ある意味で強調されやすい時期に入ってきているんだと思います。二〇〇〇年から五年、あるいは一〇年間においては、とくにAPECにおける自由化に対する政府の役割というものが、もうちょっと明確な性格として強調されてくるのだろうと思います。

このような経済の自立と軍事基地の問題を考えると、日本との関係をどうしていくのか。これは経済的にもそうですけれども、安全保障上も考えるべきことだと思います。そういう意味では、日本はアジアのなかで何をしていくのかということが、沖縄にとつてもたいへん重要なことで、何もしない、いままでどおり。通貨危機についても、とくに手当てしないし、これからもあまりやる気がない。自分のことで頭はいっぱいだというのが現在の状況のようですが、こういうなかでアジアの今後の成長が見込めるかどうか。

そして、日本はアメリカ以外との貿易がどんどん伸びていつているわけですが、アジアの諸国も同様で、日本が伸びているということはアジアの国々にとつても対日貿易のほうが対米貿易よりもどんどん伸びてきている。そういうことで、日本に対する期待と日本の役割というのが、いままさに求められているときなんです。そのような日本がアジアのなかで何をするかということと関連しながら、沖縄が日本とこの経済圏のなかで何をしていくのかということと、かわりがあると思います。

そうすると、日本はどのように変化していくのか、今後の一〇年、二〇年ぐらいまでの間で、二十世紀における日本の役割というものを日本自身が決めていく必要があるのかもしれませんが、あるいは外圧に任せて決めざるをえないのかもしれませんが、そういう日本の選択がここにある。そのなかで、沖縄の選択はどのような状況を見ながら、どのように乗っていけば、自分たちの目標としているというか、目標とされていると言われる経済の自立化をどうはかっていくのかということが大事なのだろうと思います。

軍事基地と経済というものがある意味で結びついてはいるわけですが、それをどのようにしてうまく切り離しながら、うまくくつつけていくのか。このあたりは状況の変化、つまり環境の変化のなかで政治的なある意味でのリーダーシップが大きく問われているのだと思います。リーダーシップがなくても、うまく事態を乗り切れる場面もあれば、リーダーシップのないことによって、状況がよくても舵取りがうまくいかない場面も出てきます。

もう一度繰り返しますと、政治、軍事という側面と経済との結びつき、相互関係をどのようにして今後日本がやっていくのか。そのなかで、軍事的な要因をどこに織り込みながら、どこに根拠を置いていくのか。そういう点がこれからの課題なんだろうが、沖縄の人たちはどうしたらいいのかということになると、沖縄の人と日本人の人も同じなのかと言っているうちに、アメリカではエイジアン・アメリカン (Asian American) が登場し、韓国人も日本人も一緒かなという話にもなりま

す。

グローバリゼーションのなかで、例えば、日本だとか沖縄だとかある特定空間を切り取った議論というのが今後有効ではなくなりつつあるというのは目に見えています。しかし、同時に、このある特定空間が寄り集まってできている空間がアジア・太平洋であるので、どうしたらいいのか、私もよくわかりません。よくわからないことを話すためにこのシンポに参加することになりました。これから私の課題です。